

(別紙)

「コンビナート港湾における地震・津波対策検討会議」の設置について

1. 趣旨

東日本大震災では、沿岸部にコンビナートが立地する港湾においても地震及び津波による被害が発生し、港湾活動や周辺の市街地へも影響が生じた。

切迫性が指摘されている首都直下地震及び東海・東南海・南海地震等の大規模地震が発生した場合、産業集積の進んだ地域であることから甚大な被害による産業活動への影響が生じ、臨海部のみならず我が国の産業活動及び背後の市民生活にも多大な影響を及ぼすことが懸念される。

大規模地震・津波に対するコンビナート港湾及び周辺の安全性を確保し、ひいては臨海部の産業・物流・エネルギー供給の維持を図るため、コンビナート等が立地する港湾の防災に関わる省庁横断的な会議を設置し、関係行政機関、関係団体など多様な関係者間の情報交換等により、コンビナート港湾における地震・津波対策を検討することとする。

2. 参加者

1) 構成員

山本 喜久治	日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC 連合）JEC 総研代表
田和 健次	石油連盟技術環境安全部長
岩間 啓一	石油化学工業協会技術部長
井口 雄一	千葉県県土整備部港湾課長
白井 繁光	千葉県防災危機管理部消防課長
加藤 洋	神奈川県安全防災局危機管理部工業保安課長
奥谷 丈	川崎市港湾局港湾経営部長
佐藤 清二	横浜市港湾局企画調整部担当部長
宮本 昭彦	経済産業省製造産業局化学課長
及川 洋	経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課長
藤井 直樹	国土交通省総合政策局政策課長
五十嵐 崇博	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課海岸室長
芳鐘 功	国土交通省海事局総務課危機管理室長
高田 昌行	国土交通省港湾局産業港湾課長
丸山 隆英	国土交通省港湾局海岸・防災課長
鈴木 弘二	海上保安庁交通部安全課長

2) オブザーバー

鈴木 康幸	消防庁危険物保安室長
渡辺 剛英	消防庁特殊災害室長
表 尚志	原子力安全・保安院保安課長